



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 太田 明夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部担当本部長 (氏名) 安重 貴城 (TEL) 03(3507)3349
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,902	△25.8	△385	—	△356	—	△245	—
2022年3月期第1四半期	11,992	8.2	42	95.5	85	44.8	79	86.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △213百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 86百万円(53.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△11.50	—
2022年3月期第1四半期	3.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	46,475	22,359	47.7
2022年3月期	50,934	23,046	44.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 22,165百万円 2022年3月期 22,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	1.6	2,300	8.3	2,400	6.6	1,600	4.8	75.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	21,782,500株	2022年3月期	21,782,500株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	451,739株	2022年3月期	451,739株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	21,330,761株	2022年3月期1Q	21,294,813株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により景気持ち直しの動きがあったものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の進行による物価上昇圧力が強まり、企業収益や個人消費の回復に減速が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、2022年度を新たな3ヵ年のスタートと位置づけ、中期経営計画の最終目標値を達成するため、成長戦略に基づいた施策を実施してまいります。なお、当第1四半期連結会計期間より、交通システムビジネスユニットを新設し、交通事業の強化を図るとともに、新たなニーズを迅速・的確に捉え、3つのビジネスユニットそれぞれで事業領域の拡大を推進してまいります。また、八洲E Iテクノロジー(株)は、2022年4月に合併・商号変更し、環境技術と情報技術を融合させ、工事・保守のみならず、より高度な運用・データ分析・管理・運転制御等を含めたワンストップのサービスを展開し、お客様のニーズに即したソリューションの提供等、新しいビジネスを創出してまいります。

当第1四半期連結累計期間は、例年に比べ、売上高及び利益が特に第4四半期に集中するため、売上高は89億2百万円(前年同四半期比25.8%減)、営業損失は3億85百万円(前年同四半期は42百万円の利益)、経常損失は3億56百万円(前年同四半期は85百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億45百万円(前年同四半期は79百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、受注は好調に推移したものの、市況の改善や設備集約が進む一方、昨年来からの鉄鋼分野における老朽設備更新や生産効率向上を目的とした大型投資案件減少等の影響により、売上高は低調に推移しました。

石油・化学・ガス分野でも同様に、受注は好調に推移したものの、設備の維持・管理を目的とした整備案件は計画通り進捗しましたが、石油分野における国内需要の低迷や老朽設備改修工事等の減少があり、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は18億19百万円(前年同四半期比58.6%減)、営業利益は34百万円(前年同四半期比80.7%減)となりました。

②産業・設備事業

産業機器分野では、半導体不足や原材料高騰の影響はあるものの、設備機械関連セットメーカーの生産量及び国内製造業の設備投資が増加しており、売上高は好調に推移しました。

一般産業分野では、顧客の設備投資が順調に進み、受注は堅調に推移したものの、前年度の第1四半期に計上された大口案件計上分を補えず、売上高は低調に推移しました。

空調分野では、設備工事案件は計画通り進捗したものの、情報通信分野向け特殊空調や大口空調機納入案件の減少、理化学分野向け特殊空調工事及び製造業向け老朽化更新工事の減少や計画延伸等により、売上高は低調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は56億37百万円(前年同四半期比5.9%減)、営業利益は55百万円(前年同四半期比77.7%減)となりました。

③交通事業

交通分野では、ビジネスや観光需要が回復傾向にあり、「安全」「安心」「快適」を維持拡大させるための投資は進んでいるものの、半導体を始めとする原材料不足の影響で納期の延伸が発生し、売上高は低調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は14億46百万円(前年同四半期比9.8%減)、営業利益は1百万円(前年同四半期比97.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は464億75百万円で、前連結会計年度末に比べ44億59百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(114億50百万円から141億60百万円へ27億9百万円増)、商品(19億9百万円から25億46百万円へ6億37百万円増)が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産(186億62百万円から103億78百万円へ82億84百万円減)、未収入金(19億66百万円から4億36百万円へ15億30百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は241億16百万円で、前連結会計年度末に比べ37億72百万円減少しております。主な要因は、契約負債(16億62百万円から32億85百万円へ16億22百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(191億63百万円から161億61百万円へ30億1百万円減)、未払金(24億65百万円から11億46百万円へ13億19百万円減)、未払法人税等(4億56百万円から16百万円へ4億40百万円減)、賞与引当金(8億63百万円から2億3百万円へ6億59百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は223億59百万円で、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払による4億69百万円の減少により利益剰余金(207億34百万円から200億17百万円へ7億16百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月通期の業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の業績は低調に推移しましたが、例年に比べ、受注残の状況から売上高が特に第4四半期に集中するため、2022年5月13日に公表したとおり、売上高610億円(前年同期比1.6%増)、営業利益23億円(前年同期比8.3%増)、経常利益24億円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億円(前年同期比4.8%増)で、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,450	14,160
受取手形、売掛金及び契約資産	18,662	10,378
電子記録債権	4,425	5,279
商品	1,909	2,546
仕掛品	280	425
原材料	63	63
未成工事支出金	105	250
未収入金	1,966	436
その他	210	1,052
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	39,071	34,590
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,510	4,459
その他（純額）	4,103	4,089
有形固定資産合計	8,614	8,549
無形固定資産		
投資その他の資産	274	269
その他	2,975	3,067
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,973	3,064
固定資産合計	11,862	11,884
資産合計	50,934	46,475
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,163	16,161
契約負債	1,662	3,285
短期借入金	990	1,070
未払金	2,465	1,146
未払法人税等	456	16
賞与引当金	863	203
その他	487	545
流動負債合計	26,089	22,427
固定負債		
長期借入金	230	215
繰延税金負債	16	16
退職給付に係る負債	1,469	1,376
資産除去債務	15	15
その他	67	64
固定負債合計	1,799	1,688
負債合計	27,888	24,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,051	1,051
利益剰余金	20,734	20,017
自己株式	△424	△424
株主資本合計	22,946	22,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	364
退職給付に係る調整累計額	△457	△429
その他の包括利益累計額合計	△103	△65
非支配株主持分	202	193
純資産合計	23,046	22,359
負債純資産合計	50,934	46,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,992	8,902
売上原価	9,818	7,152
売上総利益	2,174	1,749
販売費及び一般管理費	2,131	2,135
営業利益又は営業損失(△)	42	△385
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
業務受託料	15	5
その他	13	8
営業外収益合計	44	31
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	2	1
経常利益又は経常損失(△)	85	△356
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	42	—
その他	1	—
特別利益合計	43	0
特別損失		
会員権売却損	1	—
固定資産除却損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	127	△356
法人税、住民税及び事業税	8	6
法人税等調整額	42	△110
法人税等合計	51	△104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76	△251
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	79	△245

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76	△251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	10
退職給付に係る調整額	30	27
その他の包括利益合計	9	38
四半期包括利益	86	△213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	△207
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,396	5,993	1,603	11,992	—	11,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	62	44	152	△152	—
計	4,441	6,056	1,647	12,145	△152	11,992
セグメント利益	177	250	34	462	△419	42

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,819	5,637	1,446	8,902	—	8,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	102	27	130	△130	—
計	1,819	5,739	1,473	9,032	△130	8,902
セグメント利益	34	55	1	91	△476	△385

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、経営管理区分を見直したことにより、セグメント区分の見直しを行い、従来の「産業・交通事業」を分離し、「産業・設備事業」及び「交通事業」へ変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。